

平成 23 事業年度

決算報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

平成23事業年度 決算報告書

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
収入	5,801,871,000	3,639,507,593	△ 2,162,363,407	
業務収入	1,211,063,000	1,195,852,350	△ 15,210,650	※1
補助金収入	1,194,519,000	471,167,873	△ 723,351,127	※2
受託金収入	3,114,878,000	1,961,616,295	△ 1,153,261,705	※3
負担金収入	216,169,000	4,116,885	△ 212,052,115	※4
雑収入	7,054,000	6,754,190	△ 299,810	※5、※11
繰越金受入	58,188,000	—	△ 58,188,000	※6
支出	5,737,020,000	3,517,757,382	△ 2,219,262,618	
大阪固有事業	572,804,000	539,701,214	△ 33,102,786	※7、※12
福岡固有事業	664,037,000	392,181,369	△ 271,855,631	※8、※13
受託事業	2,860,055,000	1,741,668,220	△ 1,118,386,780	※3、※14
その他事業	777,121,000	114,138,911	△ 662,982,089	※2、※15
人件費	655,155,000	584,121,116	△ 71,033,884	※9、※16
一般管理費	207,848,000	145,946,552	△ 61,901,448	※10、※17

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 年度計画では予定していなかった再開発整備事業の賃料減額等により収入が減少しました。
- ※2 年度計画で予定していた補助金対象の事業執行減少のため、補助金収入及びその他事業の支出が減少しました。
- ※3 年度計画で予定していた受託事業の一部が補償交渉の難航等により未執行となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 年度計画で予定していたその他事業の執行が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 年度計画で想定していた運用益を下回る基金運用となったため、収入が減少しました。
- ※6 繰越金受入は、予算上の調整科目であります。
- ※7 年度計画で予定していた土地使用料の執行が減少したため、支出が減少しました。
- ※8 年度計画で予定していた再開発事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- ※9 時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※10 備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※11 収入区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

※12 支出の区分における大阪固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
大阪固有事業	572,804,000	539,701,214	△ 33,102,786	
業務費	299,876,000	274,231,631	△ 25,644,369	
長期借入金等返還	255,964,000	255,962,938	△ 1,062	
財務費用	16,954,000	9,506,645	△ 7,447,355	
補助金の返還	10,000	—	△ 10,000	

※13 支出の区分における福岡固有事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
福岡固有事業	664,037,000	392,181,369	△ 271,855,631	
業務費	570,454,000	302,338,810	△ 268,115,190	
長期借入金等返還	88,865,000	88,864,560	△ 440	
財務費用	4,708,000	977,999	△ 3,730,001	
補助金の返還	10,000	—	△ 10,000	

※14 支出の区分における受託事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※15 支出の区分におけるその他事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※16 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

※17 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。